

「防災塾・だるま」防災庁設置への市民提言（要旨）

2025 年 3 月 21 日 防災塾・だるま臨時集会

本会は、地域防災の実践者、災害ボランティア、各分野の専門家からなる市民団体として、防災庁の創設を強く支持し、大きな期待を寄せています。

本提言は、内閣府およびアドバイザー会議との意見対比を踏まえ、特に本会が重視する課題についてまとめたものです。以下の点について、防災庁設置準備室において慎重にご検討いただきますようお願い申し上げます。（※括弧内は「資料 1」の論点別提言番号）

1. 自助：「軟弱地盤地区を優先とした耐震化」

災害に強い住宅環境の整備

- ・ 地盤が脆弱な地域や要支援者世帯を優先し、住宅の耐震化を強力に推進する。（A4）

2. 共助：「全国一律の基準による地区防災強化支援」

地域防災力の向上と共助体制の整備

- ・ 全国の自治体に「防災地区」の指定を義務づけるため、災害対策基本法を改正する。（F5, F6）
- ・ 各防災地区において、年 1 回以上の「地区防災会議」を開催し、行政・学校・住民・事業所が参加する「地区防災計画」を策定。計画には、災害リスク、避難行動、復旧・復興計画、役割分担を明確化し、行政の支援義務を明確にする。
- ・ 要援護者支援を自治会任せにせず、行政主導で支援体制を確立し、安否確認と避難支援を徹底する。

実践的な防災教育の推進

- ・ 地区防災計画に基づき、「地区防災マニュアル」と「防災マップ」を策定し、全国統一基準を設ける。AI を活用し、策定を支援する。
- ・ 地区総合防災訓練を実施し、児童・生徒や保護者を対象とした学校防災教育を強化する。
- ・ 「ふるさと防災団体」の指定と公的支援により、市民活動や防災教育を促進する。（C2）

3. 公助：「国の防災行政統括と自治体支援の強化」

防災行政の統括と自治体支援体制の強化

- ・ 自治体のみに依存する現行の災害対策基本法の不均衡を是正し、官民が協力して実効性のある防災システムを構築する。（A6）
- ・ 国の防災行政機関が平時から連携を強化し、全国の防災地区への統一的な支援体制を確立する。自治体内の各部門間の連携を強化し、バラバラな防災対策を一本化する。

大規模災害対策の強化

- ・ 災害ボランティアや各種専門家を「特別公務員」として位置づけ、自衛隊予備役のように事前登録と研修を義務化する。（D4）
- ・ 事前防災から復旧・復興まで、行政・住民・関係機関の合意形成を促進する「防災・復興コーディネーター」を育成・配置する。（B4）

4. 新時代の災害対応

- ・ 老朽化したインフラに対し、省庁間の調整を強化し、災害時の被害を最小化する。（B1）
- ・ 感染症や原子力災害など、人為的要因による災害リスクを考慮した対策を強化する。

本提言が、防災庁の設立とともに、より実効性のある防災体制の構築に貢献することを強く願います。

「防災塾・だるま」

2025 年 3 月 21 日